1. 振り込め詐欺救済法の概要について

「振り込め詐欺救済法」は振り込め詐欺等の犯罪の被害に遭われた方に、振り込みした資金が犯罪利用口座に滞留している場合の返還手続き等を定めた法律です。

2. 対象となる犯罪利用口座

本法による返還手続きの対象となる犯罪利用口座は振り込め詐欺（オレオレ詐欺、架空請求詐欺、医療費還付詐欺）、インターネットオークション詐欺、ヤミ金等の犯罪で振込先となった預金口座のうち、犯罪被害資金の全部または一部が滞留している口座、およびその資金の移転先となっている口座。

滞留している残高が千円未満の場合は、本法の返還手続きの対象とはなりません。

3. 犯罪被害資金の返還手続きについて

本法では以下の手順により犯罪被害資金の返還手続きが進められます。

各金融機関が、対象となる犯罪利用口座について口座名義人の権利を失わせる手続き（債権消滅）を行います。

- 1 債権消滅手続期間は60日以上
- 2 口座名義人や第三者がその預金に対して権利を行使すると債権消滅手続きは終了となり返還手続きの対象口座とはなりません。
- 3 対象となる犯罪利用口座や残高等の情報は、インターネット上の預金保険機構ホームページ (<http://www.furikomesagi.dic.go.jp/>) において確認することができます。

次に、口座名義人の権利が失われた犯罪利用口座について、被害に遭われた方が各金融機関に対して犯罪被害資金の返還申請する「支払申請期間」を設けます。申請には「支払申請書（各金融機関共通書式）」、振込した事実が確認できる資料（振込明細票、振込受付票等）、本人確認書類等が必要となります。また返還を受けられる場合でも申請をしないと資金の返還は受けられません。

- 1 支払申請期間は30日以上
- 2 対象となる犯罪利用口座や残高等の情報は、インターネット上の預金保険機構ホームページ (<http://www.furikomesagi.dic.go.jp/>) において確認することができます。

支払申請期間経過後、各金融機関にて被害金額の確認を行い返還可能金額を決定して犯罪被害資金を返還します。なお資金は各金融機関より振込により申請者の口座へ返還します。

4. 犯罪被害資金の返還（分配）方法について

対象の犯罪利用口座に滞留している残高の範囲内、かつ被害金額の範囲内で返還金額が決まります。

犯罪被害資金を返還できる場合でも、被害に遭われた方が複数の時は、対象の犯罪利用口座に滞留している残高の範囲内、かつ被害金額の範囲内で金額按分により返還金額が決まります。